

研修費用補助金活用を

全タク連
ア輸送委

「乗車拒否ゼロ目指し」

全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）は12日、東京・市ヶ谷の自動車館でケア輸送委員会を開催、漢二美委員長（大分シテイタクシー社長）は、国土交通省の経済対策・2021年度補正予算措置のうち、研修関係費用補助金の「要望調査」（事前の申

し込み）が7日開始された研修（UD研修）や講師養成講座が支援してもらえ、この機会に一人でも多くの乗務員に受講させてほし



はと
「適用関係が不明な場合、国交省に相談を」
介助料收受問題で漢委員長（立っている人）はと求めた（12日、東京・市ヶ谷）

い」と求めた。

要望調査の締め切りは来月27日。UD研修の受講者数は3月末現在、全国で約11万4000人。実施機関の数は311団体、講師数は883人となっている。

漢委員長はさらに、「UD（ユニバーサルデザイン）タクシーでの車いすの乗降操作の教育、研修も支援してもらえよう。ディーラーなどと連携して研修会を開催し、乗車拒否ゼロを目指そう」と強調した。

UDタクシー送迎時の介助料收受問題で、国交省は3月31日付の自動車局旅客課長事務連絡で、受け取っても違反にならないケースを示した。同委員長は

「一般のタクシー事業者が車いす利用者を乗降させる際の対価として收受する追加的な料金は、旅客運送に伴ったため、特定の旅客への不当な差別的取り扱いとな

るので注意してほしい。適用関係が不明な場合は、その都度、国交省に相談を」と述べた。

議事では、国交省の有馬克弥・自動車局旅客課地域交通室課長補佐がUDタクシーなどの補助事業を、佐瀬健一・道路局高速道路課長補佐が有料道路での障害者割引の取り扱いを説明。内閣府の村山芽衣子・政策統括官付参事官補佐が障害者差別解消法の改正について講演した。